

2020年新春座談会

社会保障改革の展望とこれからの医療・介護

医療法人博仁会 志村大宮病院

理事長 鈴木邦彦

2020年1月17日（金）

2019年版地域包括ケアシステムの概念

日常生活圏域を単位として、活動と参加について何らかの支援を必要としている人々、例えば児童や幼児、虚弱ないし要介護の高齢者や認知症の人、障がい者、その家族、その他の理由で疎外されている人などが、望むなら住み慣れた圏域のすみかにおいて、必要ならさまざまな支援（一時的な入院や入所を含む）を得つつ、できる限り自立し、安心して最期の時まで暮らし続けられる多世代共生の仕組み

地域包括ケアシステムの必要性は不変

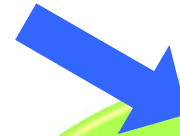
地域包括ケアシステム



全世代・全対象型地域包括ケアシステム



まちづくり



都市部



地域コミュニティの再生

地方



地方創生

今後の日本に必要な医療

高度急性期医療



高齢化・人口減でニーズ ↩

地域に密着した医療



超高齢社会でニーズ ↲



日本モデル

新かかりつけ医(日医かかりつけ医機能研修制度)により施設も在宅も活用



超高齢社会に対応

中小病院
有床診療所
日本型診療所
中負担

既存資源の活用

超高齢社会における医療と介護の役割の変化

公的医療保険による国民皆保険(1961~)



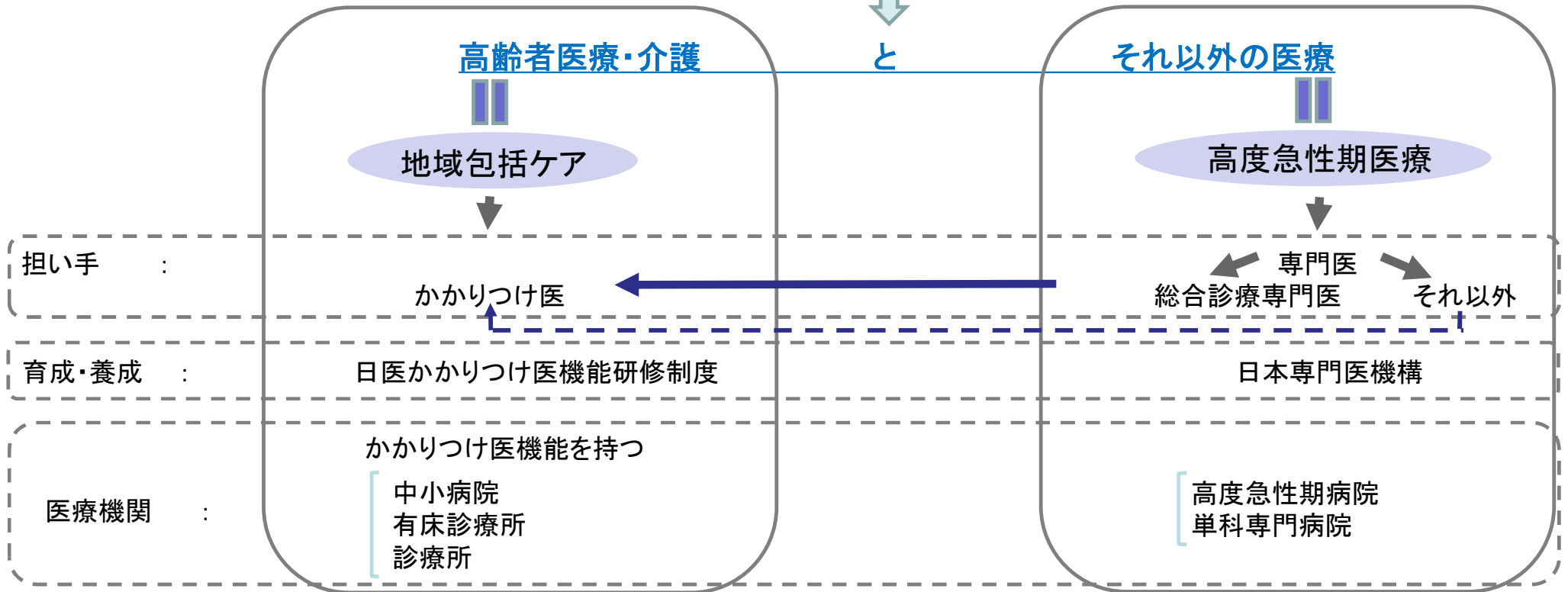
医療と介護



と

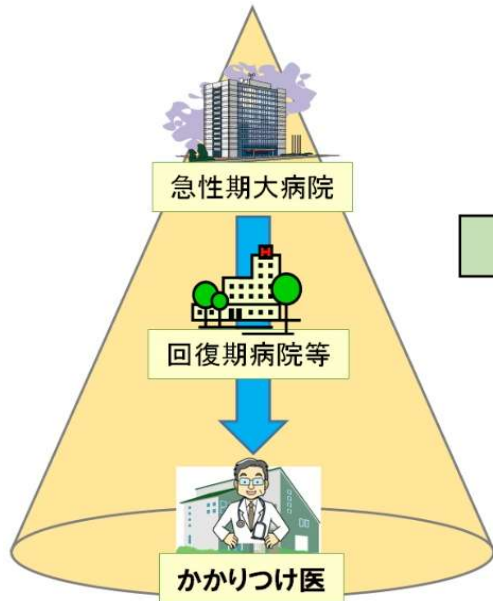


公的介護保険(2000~)

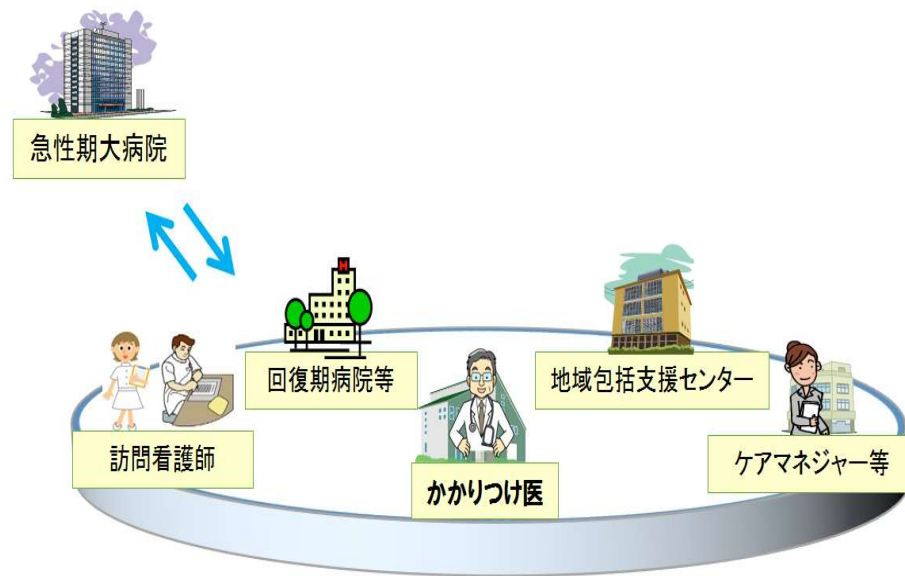


垂直連携中心から水平連携中心へ

【垂直の連携】



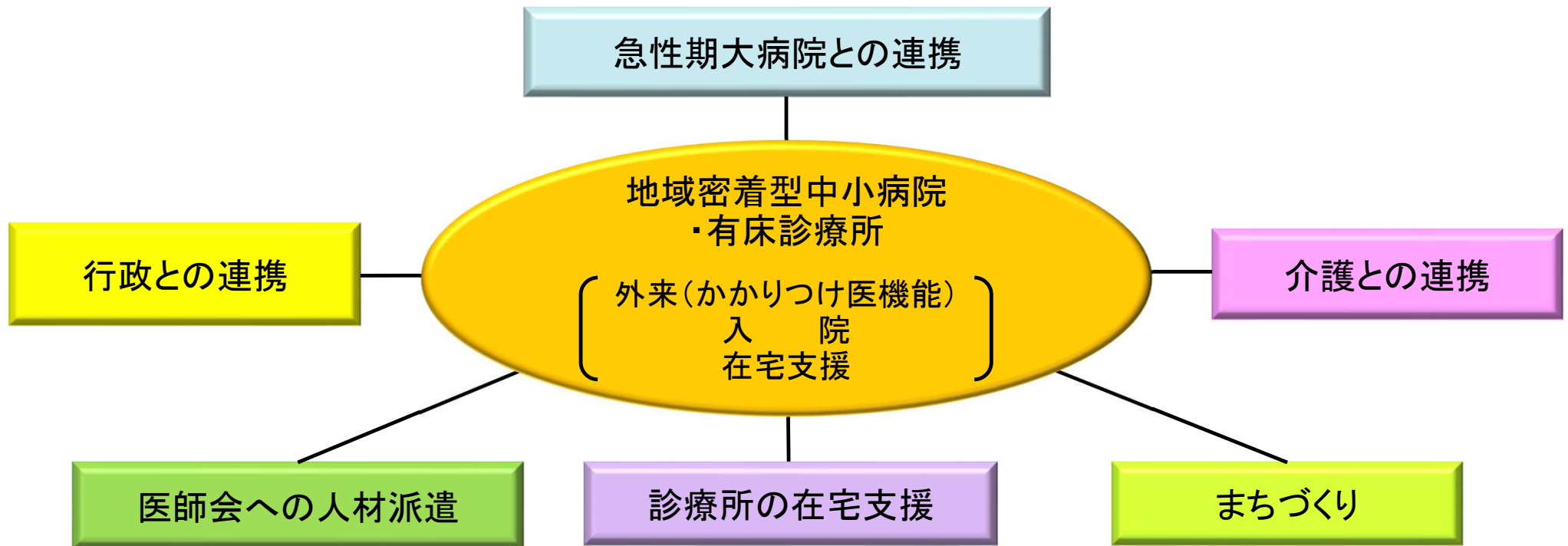
【水平の連携】



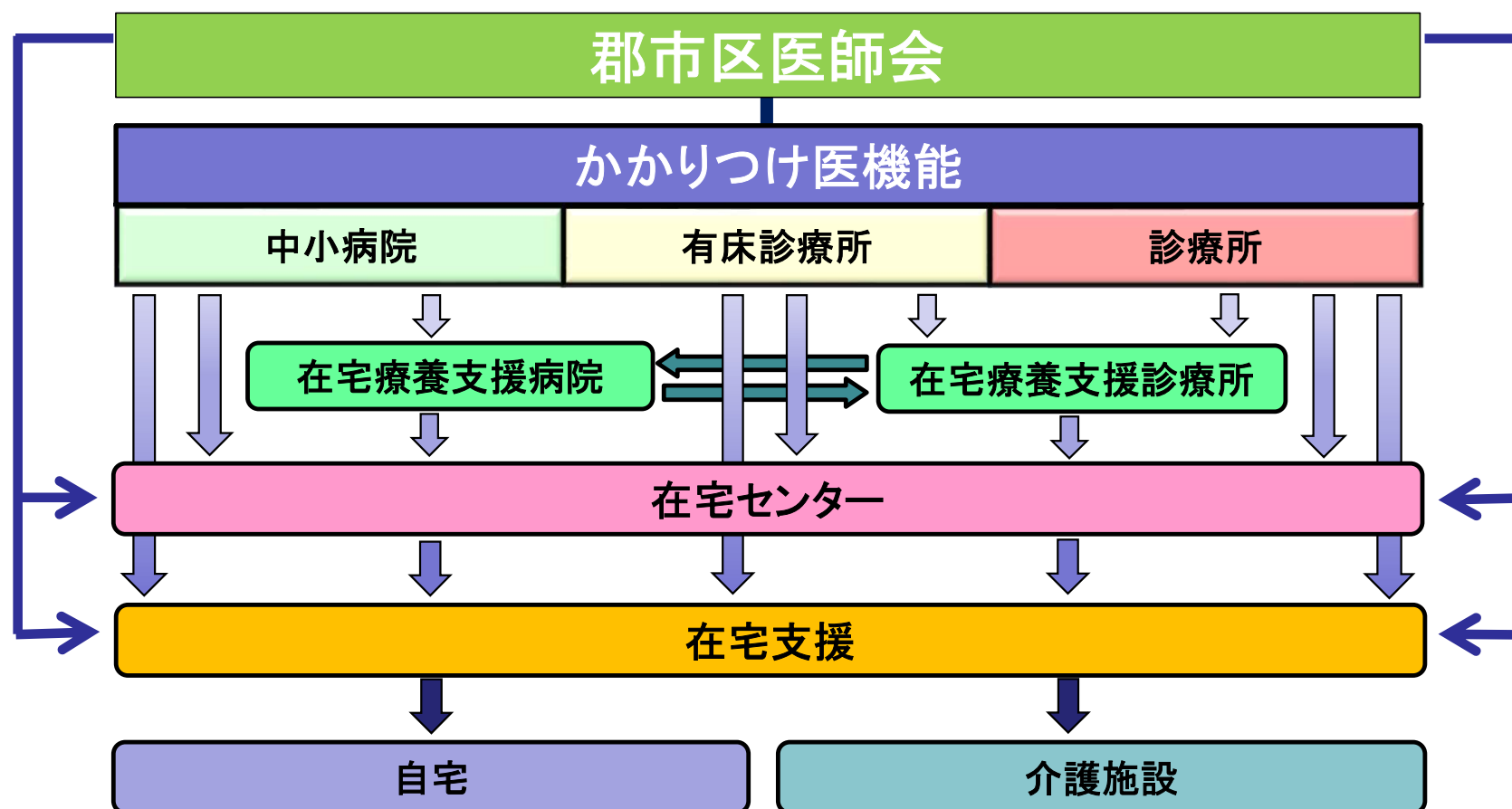
地域包括ケアシステム

地域ケア
統合ケア

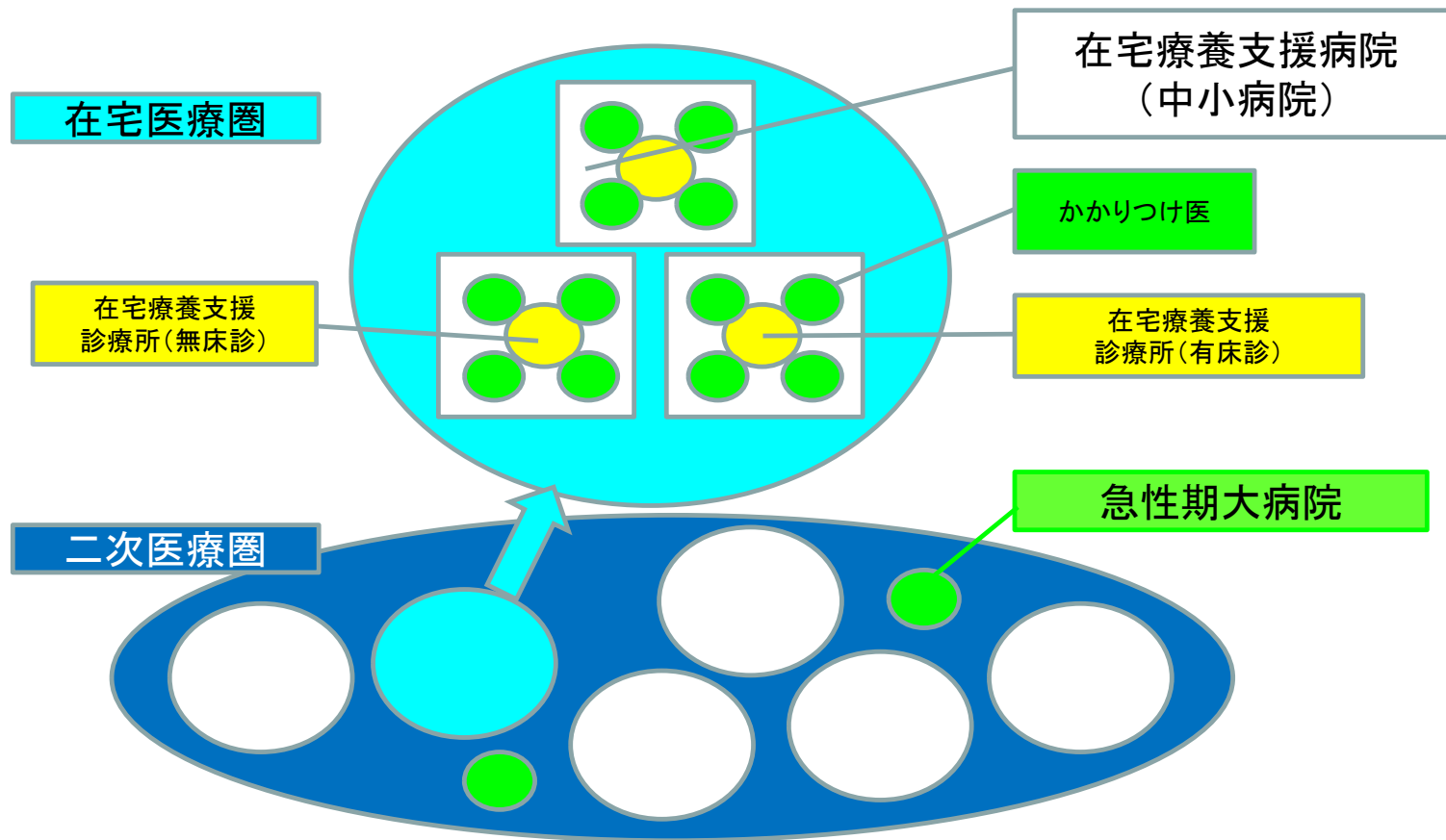
地域密着型中小病院・有床診療所の役割



既存資源を活用した日本型在宅支援モデル



日本型在宅支援システム



「かかりつけ医」と「かかりつけ医機能」

— 日本医師会・四病院団体協議会合同提言（平成25年8月8日）（抜粋） —

「かかりつけ医」とは(定義)

なんでも相談できる上、最新の医療情報を熟知して、必要なときには専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する医師。

「かかりつけ医機能」

- かかりつけ医は、日常行う診療においては、患者の生活背景を把握し、適切な診療及び保健指導を行い、自己の専門性を超えて診療や指導を行えない場合には、地域の医師、医療機関等と協力して解決策を提供する。
- かかりつけ医は、自己の診療時間外も患者にとって最善の医療が継続されるよう、地域の医師、医療機関等と必要な情報を共有し、お互いに協力して休日や夜間も患者に対応できる体制を構築する。
- かかりつけ医は、日常行う診療のほかに、地域住民との信頼関係を構築し、健康相談、健診・がん検診、母子保健、学校保健、産業保健、地域保健等の地域における医療を取り巻く社会的活動、行政活動に積極的に参加するとともに保健・介護・福祉関係者との連携を行う。また、地域の高齢者が少しでも長く地域で生活できるよう在宅医療を推進する。
- 患者や家族に対して医療に関する適切かつわかりやすい情報の提供を行う。

17

11

日医かかりつけ医機能研修制度

【目的】

今後のさらなる少子高齢社会を見据え、地域住民から信頼される「かかりつけ医機能」のあるべき姿を評価し、その能力を維持・向上するための研修を実施する。

【実施主体】

本研修制度の実施を希望する都道府県医師会

平成28年4月1日より実施

【かかりつけ医機能】

1. 患者中心の医療の実践
2. 継続性を重視した医療の実践
3. チーム医療、多職種連携の実践
4. 社会的な保健・医療・介護・福祉活動の実践
5. 地域の特性に応じた医療の実践
6. 在宅医療の実践



日医かかりつけ医機能研修制度 現在の進捗状況(令和元年6月現在)

応用研修受講者数(延べ人数) 合計: 36,037名

H28年度受講者: 9,391名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、22都道府県42回)

H29年度受講者: 9,712名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、27都道府県47回)

H30年度受講者: 10,609名
(研修開催回数: 日医中央研修1回、31都道府県46回)

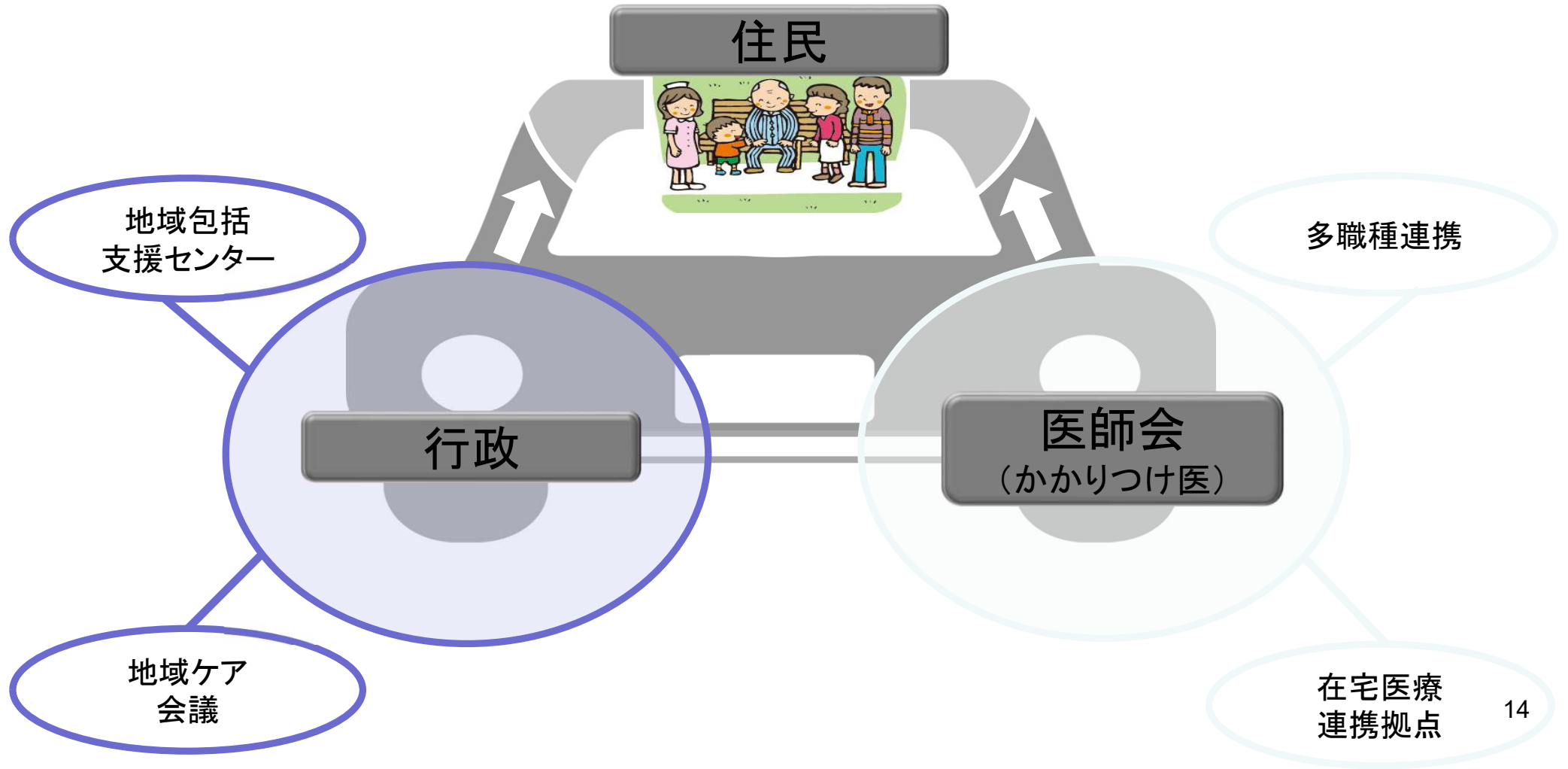
第1期 合計: 29,712名

R元年度受講者: 6,325名※
(※日医中央研修の受講者数。今後、都道府県・郡市区医師会においても開催予定。)

修了者数(実人数) 合計: 6,009名

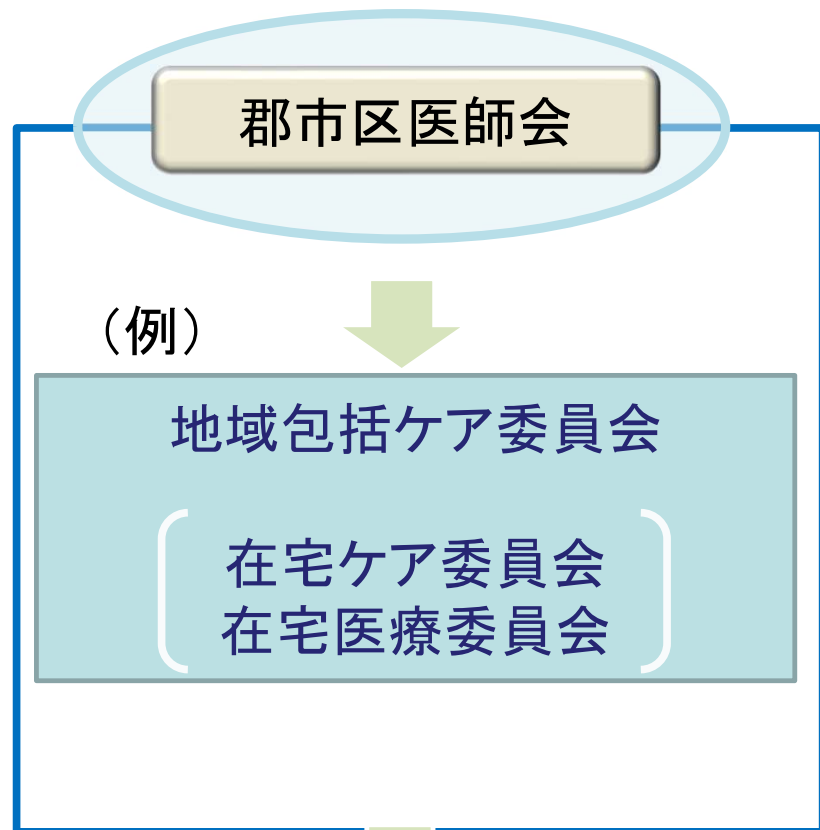
H28年度修了者: 1,196名 H29年度修了者: 2,672名 H30年度修了者: 2,141名

地域包括ケアシステムの推進体制

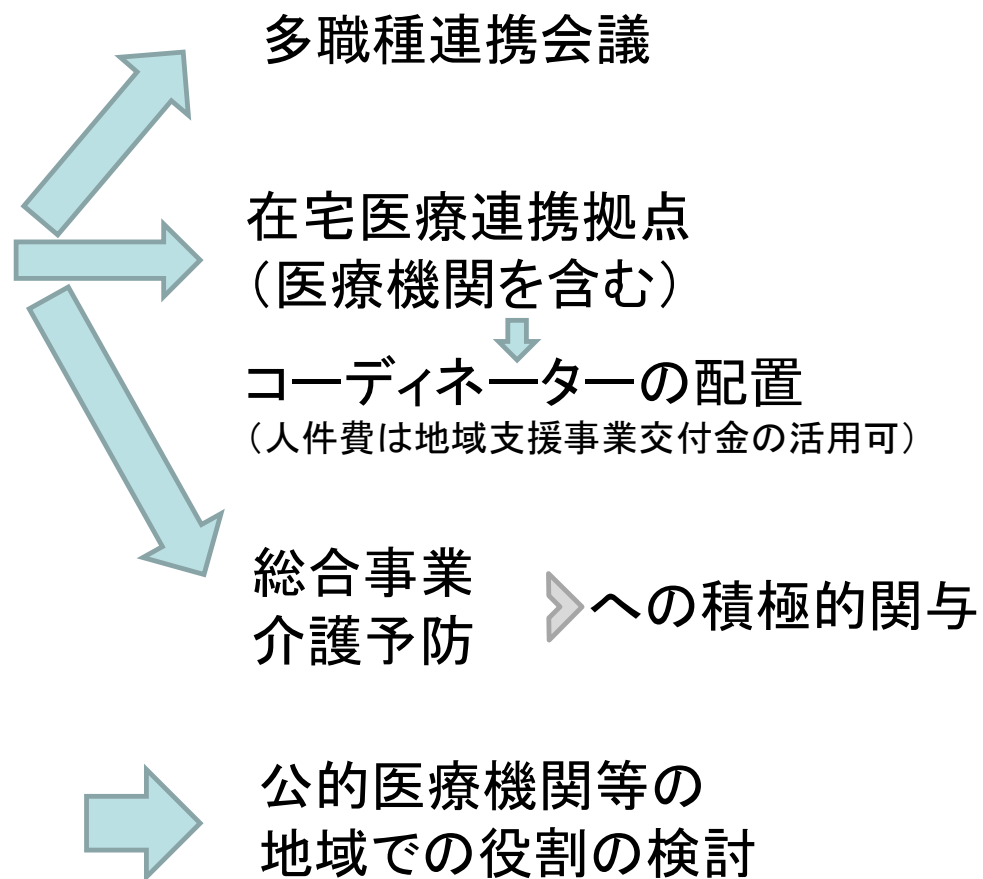


地域包括ケアシステム
地域医療構想

➤ における郡市区医師会の役割



地域医療構想調整会議を主導



地域包括ケアシステム推進体制の構築



地域包括ケアシステム推進協議会の設立

地域包括ケアシステム推進協議会

関係省庁
関係団体

日本医師会

厚生労働省

日本地域包括ケア学会(仮称)

都道府県地域包括ケアシステム推進協議会

都道府県
関係団体

都道府県医師会

都道府県行政

都道府県職能団体

市区町村地域包括ケアシステム推進協議会

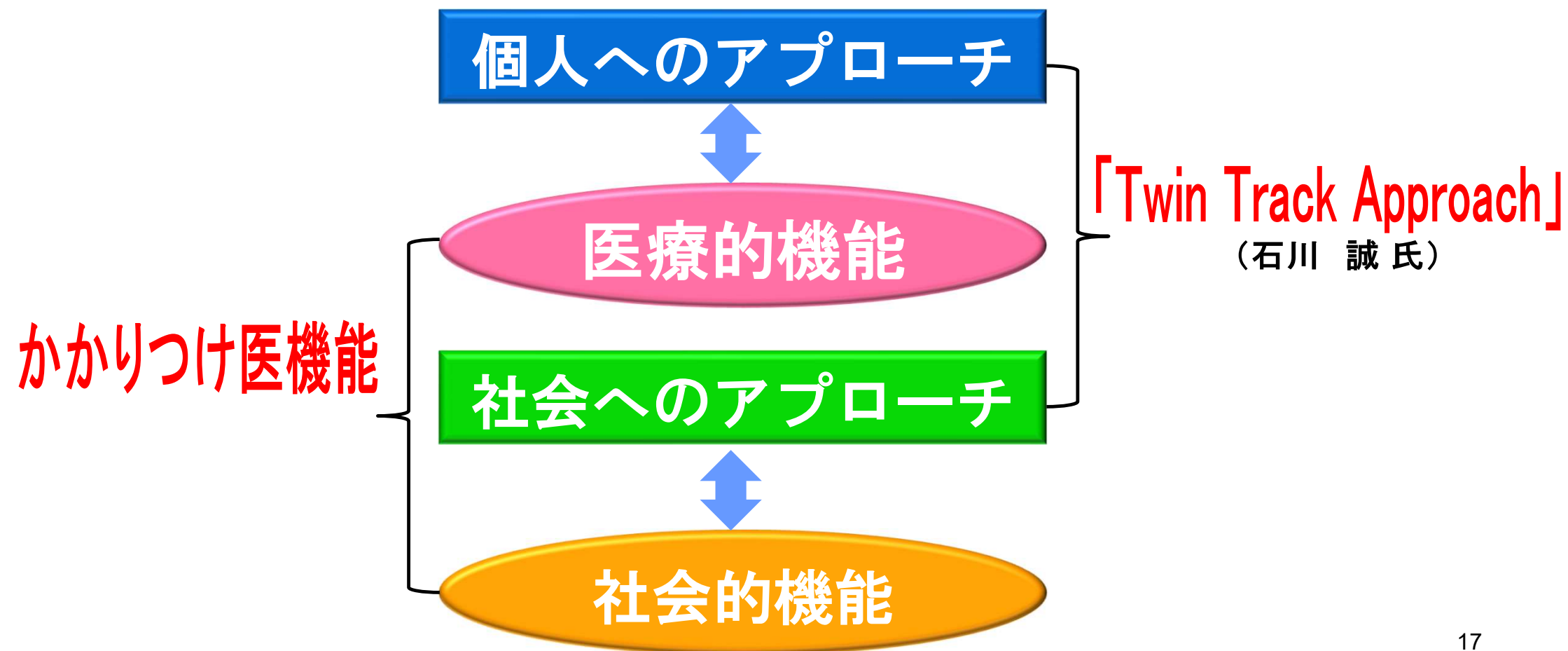
市区町村
関係団体

郡市区医師会

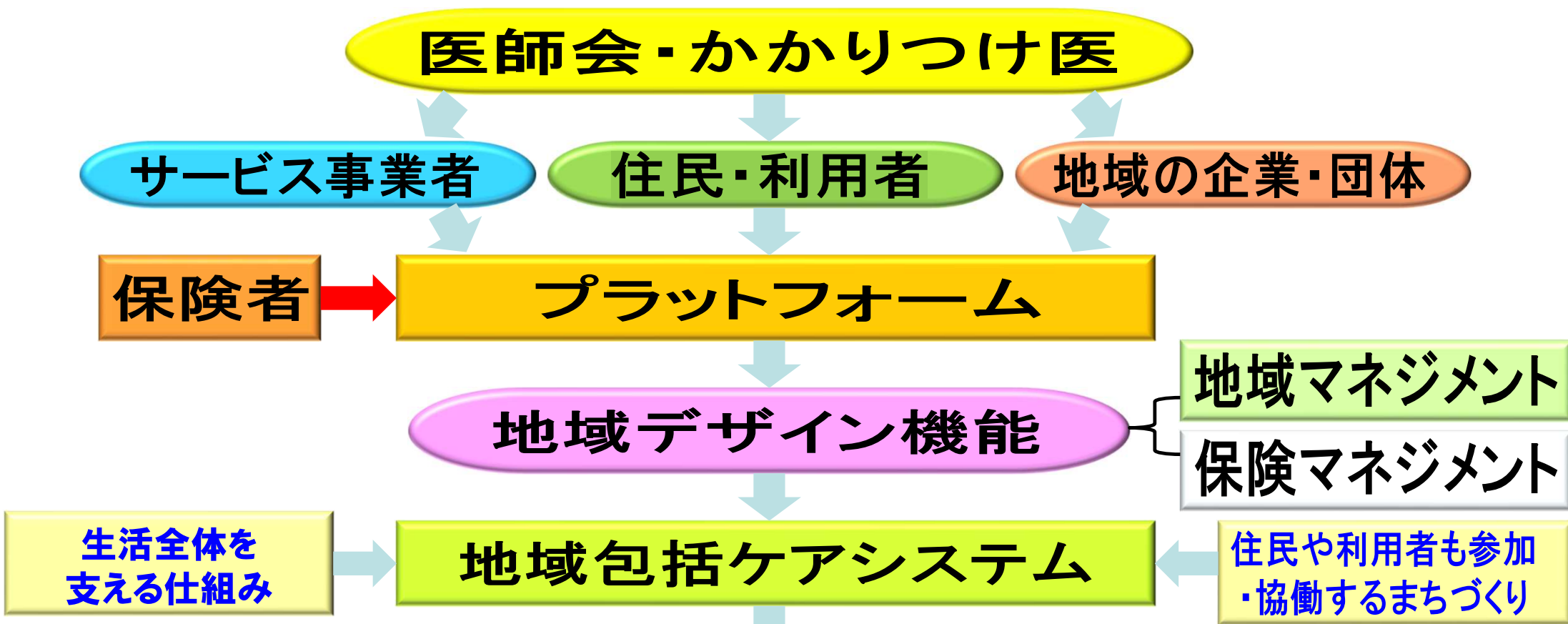
市区町村行政

郡市区職能団体

地域包括ケアの活動とかかりつけ医機能の関係

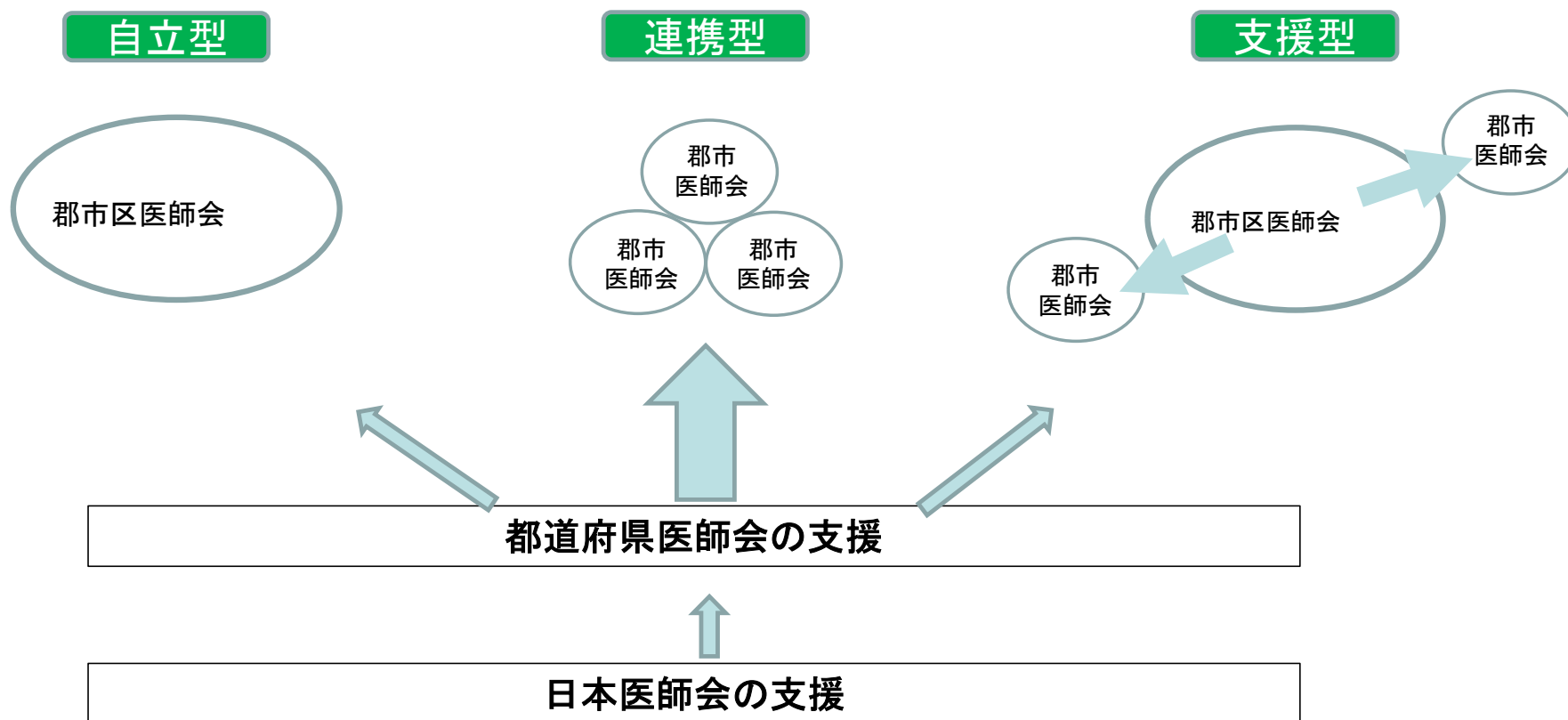


地域包括ケアシステム構築のために必要な 地域デザイン機能と医師会・かかりつけ医の役割

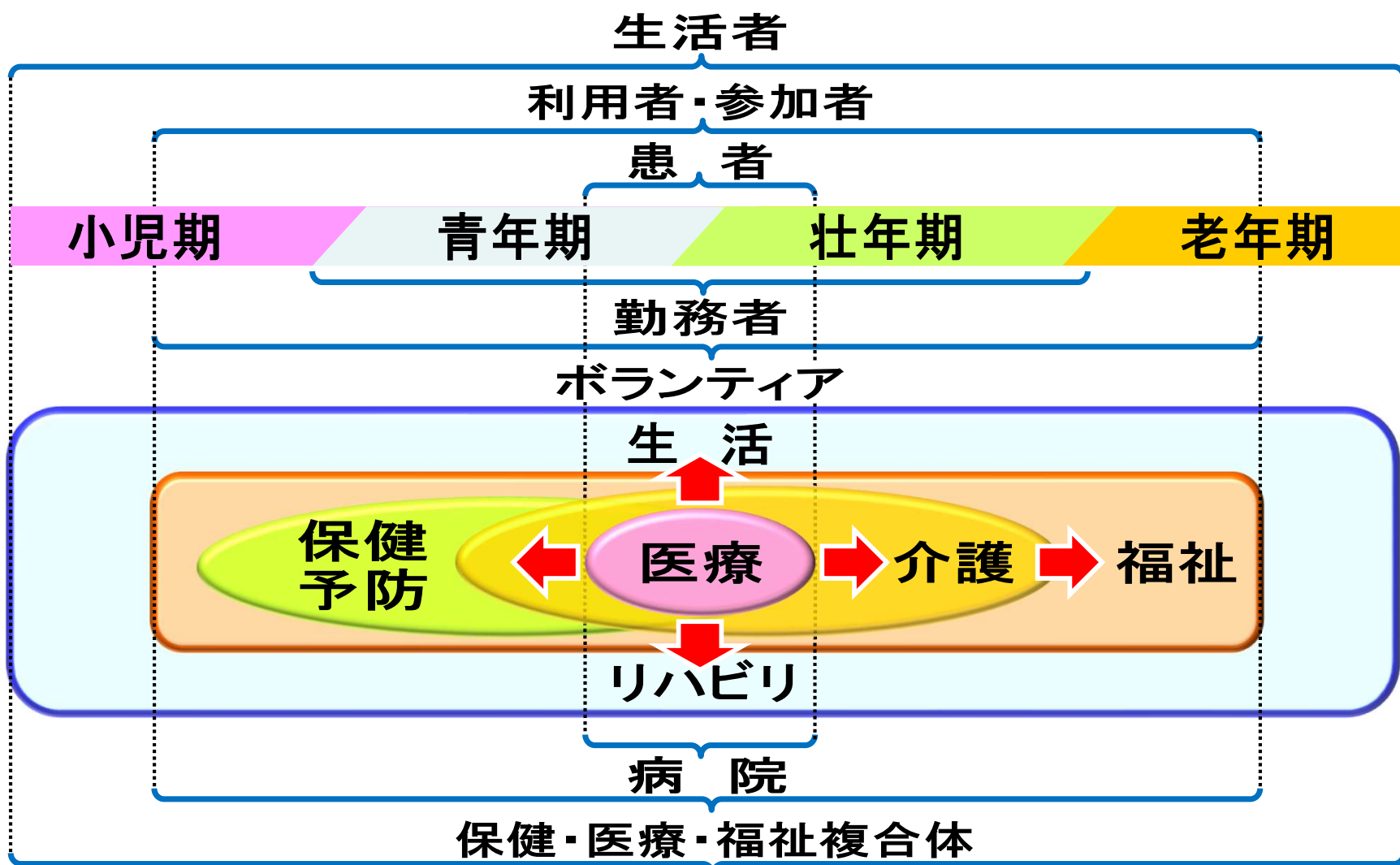


2040年までに多元的な社会を包摂できる仕組みを実現¹⁸

郡市区医師会の規模や地域性に応じた地域包括ケアシステムの構築



地域包括ケアの深化と中小病院の「健院」への進化



住民

職員

事業・内容

経営母体

まちづくり ← 「健院」(人生応援法人) → 国際交流

社会保障費抑制と中小病院収益構造多様化の必要性

	安定性	収益性
ボランティア	△	×
ソーシャルビジネス	△	△
本体関連事業	△	△ ~ ○
保健・予防・検診・補助金	△	△ ~ ○
福祉	○	△
介護報酬	○	△
診療報酬	○	△

2040年に向けて深化する全世代・全対象型 地域包括ケアシステム

2018年 同時改定

改革のピーク

超高齢社会を乗り切る体制の構築

本格的な少子化対策

2025年 本格的な超高齢社会の入口

最も困難な時期を総力戦で乗り切る

人口減少社会から再生を目指す社会づくりへ

2040年 超高齢社会のピーク

今後のわが国の輸出産業

医療機器

社会保障システム

医療保険
介護保険
地域包括ケアシステム

介護機器

医薬品

「システム＋物品」のセット輸出

UHC普及による国際貢献

いち早く達成した平等な国民皆保険
世界一の高齢化先進国ブランド

の活用

令和元年 12月22日[日] 9:20~16:45

日本医師会館 大講堂 (東京都文京区本駒込2-28-16)

《日本地域包括ケア学会 プログラム》 参加費 1,000円

9:20 - 9:35 開会セレモニー

理事長講演

9:35 - 10:35 「2040年の多面的社会に向けた地域包括ケアシステムの深化」
田中 滋氏 (埼玉県立大学理事長)

シンポジウム①

「社会的処方あり方を考える」

10:45 - 12:15
座長 松田 晋哉氏 (産業医科大学医学部公衆衛生学教授)
シンポジスト 1. 堀田 聡子氏 (慶応義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授)
2. 佐々江 龍一郎氏 (NTT東日本関東病院 英国家庭医診療専門医)
3. 西 智弘氏 (川崎市立井田病院、一般社団法人プラスケア代表理事)
4. 川越 正平氏 (あおぞら診療所院長)

12:15 - 13:15 休憩

シンポジウム②

「多職種連携コンピテンシーを活用した地域包括ケアシステムを支える
保健医療福祉職種を対象とした教育活動」

13:15 - 14:45
座長 草場 鉄周氏 (一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会 理事長)
シンポジスト 1. 吉村 学氏 (宮崎大学 医師)
2. 柴崎 智美氏 (埼玉医科大学 医師)
3. 川瀬 由起子氏 (シティタワー訪問看護ステーション看護師)
4. 後藤 亮平氏 (筑波大学 理学療法士)

シンポジウム③

「在宅医療連携拠点の進化と在宅医療介護連携推進事業の今後」

15:00 - 16:30
座長 鈴木 邦彦氏 (日本地域包括ケア学会 事務局長)
シンポジスト 1. 眞鍋 馨氏 (厚生労働省老健局 老人保健課長)
2. 中野 智紀氏 (東埼玉総合病院 埼玉県医師会)
3. 寺田 尚弘氏 (せいてつ記念病院 病院長、聾石医師会)
4. 千場 純氏 (三輪医院 院長、横須賀市医師会 副会長)

16:30 - 16:45 閉会セレモニー

《主催》日本地域包括ケア学会 《共催》公益社団法人 日本医師会

日本地域包括ケア学会

～全世代・全対象型地域包括ケアの実現を目指して～

シンポジウム① 「社会的処方あり方を考える」

英国のGP(家庭医)から始まった社会的処方が現在注目されている。本年5月26日の日医かかりつけ医機能研修制度の応用研修会でも取り上げられたが、まだ理解が深まっているとは言えない。そこで今回は英国での経緯と現状も含めて、国内各方面での取り組みを紹介し、かかりつけ医の社会的機能及び多職種連携を進化させるツールとなり得るか、検討を深めることを目的とする。

シンポジウム② 「多職種連携コンピテンシーを活用した地域包括ケアシステムを支える保健医療福祉職種を対象とした教育活動」

地域包括ケアシステムをすすめるには多職種連携能力が必要不可欠である。この教育方略や知見を深めるにはどうすべきかについて、医師、看護師、理学療法士、大学教員の立場から取り組みを発表して意見交換を行う。

シンポジウム③ 「在宅医療連携拠点の進化と在宅医療介護連携推進事業の今後」

2011年に厚生労働省医政局のモデル事業として始まった在宅医療連携拠点事業は、その後、紆余曲折を経て2014年度の厚生労働省老健局の在宅医療介護連携推進事業の1つとなり、在宅医療介護連携に関する相談窓口となって今日に至っている。この在宅医療連携拠点の進化と現状、および現在見直しが進められている在宅医療介護連携推進事業の今後についての理解を深めることを目的とする。

申込方法 11月30日(土)に申し込みを締め切ります

申込書にご記入の上、FAXでお申し込みください。
(英語票は発行いたしません)
申込多数により、お断りするときのみご連絡をいたします。

FAX 0295-52-2705

お問い合わせ先

日本地域包括ケア学会運営事務局
医療法人 博仁会 志村大宮病院内
TEL.0295-53-2170 E-mail.ono@hakujuinkai.com



会場へのアクセス

JR山手線「駒込駅」南口より徒歩10分 / 東京メトロ南北線「駒込駅」より徒歩10分
都営地下鉄三田線「千石駅」より徒歩8分
日本医師会内には駐車場がございますので、公共交通機関をご利用ください。

第1回 日本地域包括ケア学会 申込書

Form with fields for name, affiliation, address, and email.

※申込多数の場合は、お断りをさせていただく場合がございます。ご了承ください。
※当日は昼食のご用意はございませんので、ご持参いただくか、近隣の飲食店のご利用をお願いいたします。



公式facebookページ

日本地域包括ケア学会

検索

学校法人 志村学園
茨城北西看護専門学校の写真



Ibaraki Hokusei Nursing College



ご清聴ありがとうございました。